

平和構築人材育成パイロット事業説明会・ミニシンポジウム
「平和構築の人材育成における大学と援助機関の役割は何か
－日本とアジアから世界の平和に貢献するために－」

2007年7月6日（金）10：30-12：00
於一橋大学国立キャンパス・マーキュリータワー3104号室



【ポイント】

●冒頭、一橋大学国際・公共政策大学院の大芝亮教授から、国際社会における日本の役割として平和構築に積極的に関わるべき旨が述べられ、本事業に対する期待が語られた。

●第1部の「平和構築人材育成パイロット事業の目的と概要」では、外務省総合外交政策局国際平和協力室の紀谷昌彦室長から、日本にとっての平和構築の重要性、そして国連平和構築委員会議長国でもある日本が平和構築に果たしうる役割についての展望が述べられた。その後、広島平和構築人材育成センター（HPC）の篠田英朗事務局長から平和構築人材育成パイロット事業の概要についての説明、上杉勇司プログラムオフィサーからカリキュラムの説明が行われた。一連の説明の中で、平和構築に従事したいという応募者の意志の強さが重要であると篠田事務局長により指摘された。質疑応答では、海外実務研修、応募資格、現職参加の可能性、アジアからの研修員の選考、本事業の将来性などについての質問がなされた。

●第2部の「平和構築の人材育成における大学と援助機関の役割」では、最初に政策研究大学院大学（GRIPS）の原洋之介教授から、人材育成には時間がかかるとの認識のもとで、いかに研修員の縦・横のつながりを長期的に維持していくことが重要であるかという説明が、同大学の経験を踏まえて行われた。次に、一橋大学の中満泉客員教授から、アジアと日本の人材が平和構築分野で果たし得る潜在的な可能性、そしてアジアという地域は言語的・宗教的・民族的に多様であり多くの紛争後における有益な知見が凝縮されている反面、この知見が他の国で応用できる形で処理・集約されていないという実情につき説明がなされた。また、平和構築分野における経験が豊富なカナダやスウェーデンといった国々との連携の重要性も指摘された。JICAの小向絵理客員専門員からは、JICAの平和構築に対する取組として、開発支援に対しての紛争予防配慮を中心に説明が行われた。

●シンポジウムの総括では、継続性・将来性という観点から、大学が人材育成事業を担うことの比較優位が確認された。また、大学の有する分析能力を、援助機関が求める実務面でのニーズや情報と組み合わせることにより、相乗効果が得られるのではないかと指摘がなされた。

【議事録】

冒頭挨拶：大芝亮氏（一橋大学国際・公共政策大学院長）

平和構築は、国際社会における日本の役割として、当然積極的に関わっていくべき活動である。日本の国連外交にとっても、昨年は50周年であったが、今年は引き続き次の半世紀に向けて、平和構築が大きなテーマとなる。従って、この分野の人材育成事業には関心を持っている。

事務局を務める広島平和構築人材育成センターの篠田・上杉両准教授は選挙監視等の実務にも関わっているが、次の世代の育成に関わり、そのような知見が引き継がれるものと考えている。この事業が着実に定着し、発展していくことを期待している。

一橋大学国際・公共政策大学院は、設立三年目を迎えている。私たちも、平和構築事業に積極的に関わっていきたい。ご参加の皆様におかれては、今日のミニシンポジウムから、是非多くを学んでいただきたい。

第1部 平和構築人材育成パイロット事業の目的と概要

1. 紀谷昌彦氏（外務省総合外交政策局国際平和協力室長）

本日は、ご多忙のところ、多数の皆様にご参加いただき感謝している。私は外務省で本件を担当している。冒頭、今般新たに立ち上げられた平和構築分野の人材育成のためのパイロット事業、いわゆる「寺子屋事業」の背景と狙いについて簡潔にご説明するとともに、皆様よりご意見、ご協力をいただきたい点について一言申し上げたい。

日本にとって、なぜ平和構築への取組が重要なのか。それは、我が国自身の安全保障につながるのみならず、「平和国家」としての日本が自らの役割を世界で発揮し、信頼を一層高めるものだからである。先週の6月27日、日本は国連平和構築委員会の議長に就任した。来年日本で開催されるG8サミットやTICADIV（第4回アフリカ開発会議）も見据えて、国際の平和と安全に寄与する平和構築の分野で一層の貢献を行っていく決意である。

その貢献の柱の一つとして、我が国は、アジアにおける平和構築を担う人材育成を掲げた。昨年8月、麻生外務大臣は、このUNハウスで開催されたセミナーの基調演説「平和構築者の『寺子屋』を作ります」で、この構想を打ち出した。昨年末には安倍総理より、東アジア・サミットに向けて、我が国の東アジア協力のための具体的取組の一つとして表明された。内閣官房のもとで、平和構築分野の人材育成のための関係省庁会議も設置されている。

この政策を具体化する第一歩となるのが、今般開始される「平和構築分野の人材育成のためのパイロット事業」である。これは、世界各地の平和構築の現場で必要となる実践的な能力を備えた人材を育成すること、その際に、世界の最高水準・第一線の知見、そして、人間の安全保障やオーナーシップの醸成をはじめとする日本やアジアならではの知見を集約し、習得させること、更には、日本から平和構築の関係者のネットワークを構築していくことを目指している。

この事業は、外務省の委託により、広島大学が設置する「広島平和構築人材育成センター」が中心となって運営に当たることとなった。企画競争により、省外の実務者も交えての審査で選定したものの、我が国の平和のシンボルである広島において、この事業がスタートを切る運びとなったことには、深い巡り合わせを感じずにはいられない。早速9月中旬から、日本人とアジア人を対象に、国内研修と海外実務研修を実施し、就職支援も行っていく。今回のパイロット事業を起点として、幅広い関係者のご協力を得ながら、今後、更なる取組を進めていきたいと考えている。

今回の説明会・ミニシンポジウムのテーマは、「平和構築の人材育成における大学と援助機関の役割は何かー日本とアジアから世界の平和に貢献するためにー」である。昨日は、国際機関やNGOと議論を行ったが、それに加えて、大学と援助機関も重要なパートナーである。

大学は、平和構築に関連する様々な分野で、専門的な知見を蓄えているのみならず、ネットワークを有している。これから人材育成を推進する上で、その知見とネットワークを是非活用させていただければありがたいと考えている。今後に向けて、有益なアイデアをいただきたい。

また、援助機関は、これまで何十年にも亘り、紛争国を含む途上国の現場で支援を行ってきた知見と人材を擁している。これを、大学を含む他の関係者と共有し、将来に向けて活かしていければと考えている。

そして、最も重要なのは、これから平和構築を担う仕事をキャリアとして目指される方々である。本日も、そのような大学院生、大学生の方々が、多数出席されている。是非この研修に奮ってご応募いただければ嬉しく思う。

2. 篠田英朗氏（広島平和構築人材育成センター（HPC）事務局長）

本事業は外務省が立ち上げた事業であり、広島平和構築人材育成センター（HPC）がその事務局機能を担う。広島大学の要員が自ら講義を行うのではなく、国内・海外の専門家・実務家を講師として招く予定である。

この事業は、将来平和構築を担う人を育成しようというものである。狭義の研修に加え、2つの要素を加えている。まず、国内研修は6週間行う（9月15日開始）。その後、海外実務研修を行う。平和構築のために活躍している国際機関（UNHCR、ユニセフ等）やNGOにお願いして、ポストを見つけ、年度末まで約5ヶ月間、学んだ内容を実務に応用する機会を提供する。更に、それを発揮するためには仕事が必要なので、スムーズに就職できるように支援を行う。担当官を置き、ロスター（人材登録）制度を設けるなど配慮している。

研修の募集対象は、日本人約15人、アジア人約15人である。将来性に注目しているが、専門家を育てるということで、平和構築に関連する諸分野で修士課程以上の研究経験を有している者、そうでなくとも2年以上の実務経験を有する者が対象である。しかし、今後平和構築支援のために活躍する強い意思を有する者という点が一番大事である。一言でいうと、やる気がある人を取りたい。やる気はあるものの、まだ若くてキャリアが確立していない人に、少し背中を押すことができればと思っている。

最後に、実施体制として、広島大学は、NGOや国連機関、研修施設を運営する機関等とパートナーとして連携するとともに、その他の関係機関・関係者からも協力を得て進めていきたい。

3. 上杉勇司氏（広島平和構築人材育成センター（HPC）プログラムオフィサー）

研修場所は地方にあるが、これはメリットだと思う。日本から、そしてアジアから仲間が来て、6週間缶詰になり、朝から晩までお互い切磋琢磨することは、生涯の友に巡り会える機会になると考えている。研修センターは環境的にも良い場所である。

国内研修では、20科目を4週間でこなし、その後2週間で包括的な議論ができるワークショップを実施する予定である。私自身、様々な研修を受けてきた経験では、講師から研修員への一方的な情報伝達でなく、講師も宿泊し、夜も膝を寄せ合って議論する機会があった方が良かった。外部から単に講義に来てもらうだけでなく、可能な限り講師に宿泊いただき、課外でも接する機会を作りたいと考えている。授業も単なる講義でなく、ロールプレイ、エクセサイズ、ディスカッションも交え、双方向性を持たせようになりたい。また、現場の問題を考える議論の機会も設けたい。講師は現在調整中であり、具体的に申し上げられないが、例えば米国でこのようなプロを養成している大学の先生に来てもらう、また海外の国際機関の実務者や、実務者養成機関の研修のプロに来てもらうこと等を考えている。

今日のテーマである大学と援助機関との交流についてであるが、大学や援助機関には貢献できる部分が多いと思う。国連機関で実務を終えて大学で教えている人や、地域の研究者に、アフリカやアジアの事例等を教えてもらいたい。また、単に平和構築でなく、その後の開発政策と繋げることができる研修とすべきとの提案をいただいているので、JICAなど援助機関から講師としてきてもらい、平和構築政策と開発政策を繋げていくようにしたい。

4. 質疑応答

（質問）海外実務研修について、私は国連PKO局でインターンをしたことがあるが、PKOミッションでは短期でやめる人が多いこともあり、長期で派遣される人を歓迎するときいている。例えば本人が希望した場合には、約5ヶ月間を超えて、継続勤務の可能性はあるのか。

→（篠田 HPC 事務局長）パイロット事業としては、単年度予算なので3月末までの約5ヶ月間で終了する。しかし、受け入れ機関側が、継続して雇用する用意があるのであれば、大歓迎である。

むしろ、そのような可能性を持っている団体を、優先的に海外実務研修先の候補としたい。各人のキャリアプランとポストの情報を照らし合わせて、相談しながら決めることを考えており、機械的に海外実務研修先を割り振るわけではない。従って、具体的には申し上げられないが、継続雇用の可能性が高い機関があれば、そちらに優先的に斡旋したい。

（質問）既に援助実務の経験ある人も応募可能か。また、現在仕事についている人の現職参加も可能か。なんらかの制限規定はあるのか。

→（篠田 HPC 事務局長）要件を満たしているのであれば、キャリアを積んでいる人も歓迎する。平和構築自体が自らの専門ではないが、自らの専門を、平和構築という観点からブラッシュアップしたい方も多数いるのではないかと思う。そのような人にも応募してほしい。これまで長く培った何らかの専門分野の経験を、平和構築にもこのように活かせるということを、募集フォームやエッセイに書いてほしい。なお、現職参加については、この事業は斡旋が目的ではなく、仕事を持っている人のスキルアップも目標としている。勤務先から研修に出ることを許可してもらえればよい。所得補填は、15人全員に対して行えるわけではないが、可能な範囲で対応したいと考えている。

（質問）NPO 法人に務めているが、海外事務所の現地職員の参加は可能か。

→（紀谷国際平和協力室長）アジア人研修員の募集は、大使館経由で行うことを考えており、主たる対象は政府関係者を想定しているので、困難と考えている。ご理解願いたい。

（質問）本事業は、来年度以降も続けるのか。

→（紀谷国際平和協力室長）本事業は単年度事業であり、来年度については、現在予算要求に向けて作業を行っている。財務当局の理解を得ながら、可能な限り来年度も継続したい。

→（篠田 HPC 事務局長）ネットワークの構築は積み重ねが大事であり、本質論から言えば、続けられれば一層大きな効果が発揮できると考えている。

（質問）学生が休学して応募することは可能か。実務経験を持つ修士の学生や、博士課程の学生が応募することはできるか。

→（篠田 HPC 事務局長）要件を満たしていれば歓迎したい。ただし、自分自身のキャリア形成について十分に考えてほしい。

（質問）受け入れ希望先を書く欄があるが、現段階ではどの機関がどの事務所で受け入れ可能なのかかわからない。合格した後に、自分の興味に一層合う機関に行くために、再調整することは可能か。

→（篠田 HPC 事務局長）マッチングを行いたいのので、無理に機関を限定せず、何をやりたいのかを明示しつつ、広めに書いてほしい。

第2部 平和構築の人材育成における大学と援助機関の役割

1. 原洋之介氏（政策研究大学院大学教授）

「国づくりを担う途上国のリーダーを如何に育成するか」

政策研究大学院大学（GRIPS）は六本木の真ん中にある。GRIPS 自体は 10 年前にできたが、これは、今から 30 年前に埼玉大学に政策研究科学科という大学院が発足し、それが 20 年で独立して大学院大学となったものである。

先生の数約 70~80 名いるが、普通の大学の先生ばかりでなく、実は省庁、援助機関等から数年の任期付で派遣されている先生もいる混成部隊である。

政策に役立つ教育プログラムをやろうというところで、基本的に修士が中心だが博士もある。現時点で大学院生が約 300 名おり、うち約 200 名が外国人である。圧倒的に多いのがアジア人である。日本人の学生も、例えば地方公務員や企業の人が、いわば 1 年間で修士を取らせるものが多い。そのような形で、いろいろな分野で政策関連の修士を取らせることをやっている。

開発経済については、ASEAN を中心に教えている。GRIPS の講師陣の半分はエコノミストであり、経済関係の開発政策をやるプログラムがある。例えば、ベトナムの長期的な経済政策をつくり、それに応じてベトナムの若い行政官を教育し、1年くらいで修士をとらせるといったものである。開発政策に加えて、安全保障やインフラ（地震等）もカバーしている。

大臣や副大臣クラスが、そろそろ卒業生の中から出てきている。GRIPS の特徴は、卒業生を同窓会で作っており、継続的に連絡をしていることである。GRIPS を媒介に、卒業生同士でネットワークが形成されている。我々も時々各国に出かけて議論をする。人材育成は時間がかかる。従って、徹底的に時間をかけてやろう、という発想である。プログラム自体は短期だが、その後のフォローアップをやることを、大学としての大きな政策としている。すなわち、留学生を日本の知的な戦略的なアセットにしたいというのが GRIPS の基本政策である。そのためにネットワークを構築していきたい。

日本人の皆さんも、プログラムによるが、修士、博士課程もあり、ネットワークができ、知的財産となるので、是非お勧めしたい。

私も東大から GRIPS に移ったので、東大との間の連携を進めたいと考えている。また、一橋大学とも協力したい。途上国の若手官僚・行政官を教育し、グローバル・スタンダードの枠組みを学んでもらうとともに、日本の特徴について教育し、戻った国のリーダーになってもらうというプロセスをサポートしたい。

自分自身は、ベトナムに加えて、ラオスからの人材育成にも取り組んでいる。5月に安倍総理とラオス首相との間で合意されたものである。そのような形で、常に日本がいろいろな領域で人材育成をやっている。来年は TICADIV に向けてどのように人を呼ぶか、といった問題も考え始めている。

最後に、繰り返しになるが、留学生を戦略的な財産と考え、そこに日本人も入ってもらい、友情・ネットワークを作るプロセスを、平和構築でも進めていただきたい。

2. 中満泉氏（一橋大学客員教授） 「平和構築支援における日本とアジアの強みは何か」

平和構築支援における日本とアジアの強みは何かを考えた。大切と思うことを、5点にまとめた。本論に入る前に、現段階で日本とアジアに強みがあるかといえば、ないということになってしまうと思う。5月にニューヨークを訪問した際、国連のネパール担当者と会った。国連ネパール・ミッションのほとんどのスタッフが西洋人であり、アジアの平和構築支援にアジア人が入っていないのはおかしいので、紹介してほしいと頼まれた。アジア人、日本人を含め、かなり少ないのが現状である。裏を返せば、潜在的に活躍できる人たちがいるはずである。

第一に、これまでの平和構築支援は、始まってから15年くらいになるが、なかなかうまくいっていないこともあるのが現状である。国連をはじめとする国際社会は、様々な試行錯誤をしてきた。制度設計、そしてそれに基づく制度構築、その制度能力の向上に取り組んできた。これは、和平合意、選挙、政府設立、技術支援、制度設計等を進めるという単純化された形で進める傾向があった。しかし、なかなかうまくいかない。これが強く認識されているのが現状である。制度改革、制度設計の内容も重要だが、そのためにどのような対話が社会で行われたのか、どのようなプロセスを経たのかという点にも焦点を当てる必要があるとの反省が出てきている。例えば、ブラヒミ元事務総長特別代理によれば、アフガニスタンの憲法を書くとき、スイスとフランスとアメリカが来て、憲法を起草したがったそうだ。それは非常に問題のあるアプローチではないか、という反省が出ています。

第二に、アジアを見てみると、アジアには紛争後の社会がのどから手が出るほどほしい体験が詰まっている。アジアは言語・民族・宗教的に多様である。カンボジアは15年間平和構築をやってきたので、どのような教訓があったのか、他の社会にとって有益な知見が詰まっているはずである。インドネシアも6000位の島からなっており、様々な紛争を抱えている。異なる地域の視点を国政に反映させようと、数年前に、一院制の国会が二院制に変わった。各州から代表が送られている。マレーシアは多民族、多宗教の国家であるが、社会でのバランスをとりつつ経済成長を達成している。このように、アジアには知見が詰まっているはずである。

第三に、しかしながら、それが他に応用できる形で集約され、加工されていない。他の紛争後

の社会に受け渡すためのシステムがない。英語でアクセスできるように集約はされていないという構造上の問題がある。日本は、これを集約する役割を担い、知的な貢献をすることができる。そして、日本とアジアが一体となって取り組むことに意義がある。国際社会でドナー国ではない途上国が、資金ではなく知見で他国の国家構築、平和構築で貢献をなしえるということをしっかりと認識してもらおう。それを可能とする支援を日本が中心となって行うということに、大きな外交上の戦略的意義がある。

第四に、日本はアジアの一国だが、特に行政能力については宝庫である。日本の官僚は盛んにたたかれているが、行政能力という意味では世界のトップだ。日本は、これを世界各地での平和構築に活用できるだろうし、個人的にはそれを活用していかなければならない、と思う。

第五に、西欧先進諸国との連携をきちんとしていくことも重要である。特に、危機管理能力では、カナダやスウェーデンなど平和構築を何年もやっているところとの連携は大事である。そのような考えから、研修プログラムが出来ている。

最後に、個人的な経験だが、以前、UNITAR の本部が毎年やっている紛争解決に関する中堅幹部の研修に参加した。3週間寝泊まりしながらの研修であるが、その時のネットワークが今でも自分にとって大切なネットワークとなっている。例えば、ルワンダの問題について、研修で出来た友人が国連 PKO 局でその後責任者となった。このようなネットワークは、個人のキャリアプランにとっても大きな財産になる。

3. 小向絵理氏 (JICA 客員専門員 (平和構築)・社会開発部課題アドバイザー)

「JICA の平和構築支援のノウハウを人材育成にどう活かすか」

JICA は開発援助を通じて平和構築支援を行っている。JICA は、2003 年に独立行政法人となった。平和構築は、人間の安全保障と並んで重点課題となっている。

平和構築のゴールは、持続的発展を目指すものであるが、紛争勃発から復興支援に至っても、次の紛争になる (紛争の再発) 例が、最近の世銀の報告では 44% ある。この悪循環をどのように断ち切るかが大事である。別々の機関がバラバラに対応していても悪循環を断ち切れないので、開発援助機関である JICA としても、もっと前の段階で関わる必要があると感じている。

平和構築支援の課題とそれら課題に対応するアクターをまとめると、(イ) 和平合意の形成等は政治的枠組みで対応する。その和平合意の内容を履行する際に、国が紛争に戻らないようにするためには、まず悪化した治安を回復させるために多国籍軍や PKO が展開する。これは軍事的枠組みで対応する。(ロ) 更に、壊れた国が公共サービスを提供できない時に、国に代わって国際社会がこれを行う。ここは、JICA も関わり始めている。(ハ) そして、国家運営主体の確立とその機能強化と、コミュニティの能力強化が必要である。ここは JICA 等開発援助機関に比較優位がある。

JICA の平和構築への取り組みとしては、2003 年に独立行政法人化した際に、開発に加えて復興も組織の目的とする旨が法律に明記された。開発援助を通じた平和構築支援とは、開発援助を実施し、プラスアルファで平和構築にも貢献していこうというものである。紛争を起こす社会を作らないということが重要である。平和構築と言って何か新しいことをするのではなく、教育、保健など、開発援助で通常支援している分野において、制度作りを進める際に、紛争起こさないような制度作りをすることが大事である。そのために、PNA (平和構築アセスメント: Peace Building and Impact Assessment) を開発し、紛争経験国等における JICA の協力の計画立案・実施に適用している。つまり、JICA の協力をどこ (地域・分野) に投資することが、紛争予防という観点から効果的かを考え、これを、国レベルのみならずプロジェクト・レベルで実施することを試みている。これは、JICA の協力が、紛争要因を助長せず、紛争要因を積極的に緩和するようにするためである。

平和構築支援に関し、JICA の一番の強みは現場を持っていることである。その経験から教訓を抽出して、今後の戦略や方針に反映させたり、研究活動も行っている。JICA は開発援助を通じた平和構築支援に必要な人材の育成を行っているが、育成された人材を全て JICA で活用しているわけではなく、JICA の研修を受けた後、国連 PKO で活動している人もいる。

最後に JICA が行う平和構築支援に必要な人材についてお話ししたい。平和構築は、インフラ、保健医療、教育などの課題・分野と並列関係にあるのではなく、協同していく関係である。従って、従来から開発援助に従事してきた人たちが案件実施をする際に、紛争予防配慮の視点を

持って行うようにしていくことが大事である。つまり、これまで蓄積してきた人材に、紛争にセンシティブになってもらい、それぞれの仕事を推進する時にこの点を意識してもらおうのが、JICAの平和構築支援として一番インパクトがある。これを推進するための人材育成を進めている。

他方、これまでインフラや保健医療など個別の専門をやっている人のみならず、平和構築を引っ張る人も必要である。それに必要なのは、分析能力である。例えば、コンゴ民主共和国への支援を検討する際、紛争に戻らないようにするために、どの地域・どの分野に支援することが一番効果的なのか、分析作業を行っているところである。また、政治面・治安面での不安定さの影響を受けにくい地域・分野を選択するという視点もある。当然のことながら、このような分析能力に加え、案件形成能力、案件実施能力、安全対策・ロジ、調整能力（多様なアクター間の）が、JICAの平和構築支援人材には必要となる。

おわりに

（紀谷国際平和協力室長）大学では、アジアをはじめとする途上国の人材ネットワークを長期に亘り形成していることに、改めて強い印象を受けた。そのような教訓とノウハウを、平和構築の人材育成にも活かしていきたい。また、JICAとも、平和構築の人材育成に向けて、一層協力を進めていきたい。

（篠田 HPC 事務局長）HPC では、「アジア的アプローチ」を目指したい。平和構築に関心を持つ日本人・アジア人 30 人が集まり、これだけ集中的な研修をやるということなので、何かアジア的なものが見えてくるはずである。この研修を実施し、その中で見えてきたものを、わかりやすく翻訳する作業を是非していきたい。私は、この「アジア的アプローチ」の新境地を開拓するという気概を持って取り組んでいる。参加される皆様も、大きな伝統の石杖になってほしい。

私は、これまで研修を無数に行ってきたが、導入部分は日本と広島の話をしている。まず自分自身を顧みて、語れるようになることが大事である。成功例・失敗例も含めて振り返り、それを現代的文脈で考える。そのような境地を切り開くことに関心のある人に、是非参加いただきたい。

（上杉 HPC プログラムオフィサー）政策研究大学院大学（GRIPS）の教訓を、HPC でも学びたい。GRIPS の事例からわかるように、継続的なフォローアップをする上では、大学が受け皿になることにメリットがある。研修自体は短いが、フォローアップは中長期に亘るからである。外務省の担当者は異動するが、私自身は、もし可能であれば、白髪になるまでこの事業に取り組んでいきたい。研修事業を通じて、アジアの教訓を体系的に整理していきたい。カンボジアの法整備支援に 10 年以上携わっている人。インドネシアのアチェ問題に関わっている人。マレーシアの市民社会の重鎮で、多民族社会のあり方について語れる人。今は各国で別々にやってきたものを、日本のプログラムでまとめて提供していきたい。

そして、大学の分析枠組みと実務者の関心を突き合わせることで、初めて実務目的にあった分析が可能となる。今回のように、大学人と実務者が一緒に取り組むことで、相乗効果（シナジー）が生み出せる。HPC の事業を通じて、新たな価値を創造していきたい。

（本説明会・ミニシンポジウムには、約 40 名が参加した。全体を通じて、司会の中満泉一橋大学客員教授が務めた。）

（以上）